

成田市議会だより No.78

平成27年 3月定例会

2015.4.15 発行



表紙写真募集

成田市議会だより(8月1日号)に掲載する写真を募集します。

「あなたが想う
成田らしい写真」

締切は7月13日(月)

詳細は7ページをご覧ください

神崎・大栄間圏央道開通記念イベント

3月29日に神崎・大栄間圏央道開通記念イベントが開催されました。高速道路を歩く貴重な体験が出来るとあって多くの参加者が約2.5キロメートルの区間を往復しました。

(下総インターチェンジ)

主な内容

常任委員会	3	一般質問	11
議案と審議結果一覧	5	平成26年度の行政視察	17
特別委員会	8	コーヒータム	18
予算特別委員会	10		

3月

定例会の
あらし

51議案を可決・同意

平成27年度当初予算や 手数料条例の一部改正など

平成27年3月定例会は、2月13日に招集され3月12日まで28日間の会期で開かれました。定例会の初日には、48議案が上程されました。

2月18日には、予算特別委員会が新たに設置されました。

一般質問は、各会派の代表質問と個人質問が2月18日から4日間、19人の議員が登壇して行われ、23日には議案5件を同意し、また、追加議案1件が上程されました。24日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案44件と追加議案1件および発議案1件を原案どおり可決し、閉会しました。

3月定例会の日程

月 日	内 容
2月13日(金)	本会議（開会、会期の決定、全議案一括上程）
18日(水)	本会議（代表質問）、予算特別委員会
19日(木)	本会議（一般質問）
20日(金)	本会議（一般質問）
23日(月)	本会議（一般質問、議案質疑、議案審議、委員会付託）
24日(火)	健康づくり特別委員会、経済環境常任委員会
25日(水)	建設水道常任委員会、教育民生常任委員会
26日(木)	交通対策特別委員会、空港対策特別委員会
27日(金)	総務常任委員会
3月 2日(月)	予算特別委員会
3日(火)	予算特別委員会
4日(水)	予算特別委員会
9日(月)	議会改革特別委員会
12日(木)	本会議（会議録署名議員指名、議案審議、閉会）

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と
審査内容の概要を紹介します。

※議案件名など一部省略しています。

総務 常任委員会

議案12件をいずれも可決しました。
所管事務について12件の報告を受けました。

▼成田市手数料条例の一部改正

【内 容】 建築基準法の一部改正および住宅性能表示制度の見直しに伴い、関係手数料を改正するとともに、自動交付機やコンビニエンスストアでの住民票や印鑑証明書等の発行を引き続き推進するため、住民基本台帳カードの交付手数料の無料期間を延長することから、所要の改正を行うもの。

【主な質疑】 **問** 住民基本台帳カード交付手数料は無料化の期間が延長されるが、改めて有料化される可能性はあるのか。

答 平成28年1月に予定されている個人番号カードの交付開始に伴い、住民基本台帳カードの交付が終了するまで、無料化期間を延長する。

▼平成26年度成田市一般会計補正予算(第8号)

【内 容】 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用したプレミアム付商品券の発行支援等を実施するとともに、成田富里いずみ清掃工場運転停止期間中の一般廃棄物臨時焼却委託などを行うため、歳入歳出それぞれ3億596万円の増額補正を行うもの。

【主な質疑】 **問** プレミアム付商品券発行业の内容は。また、商品券の発行スケジュールは。

答 消費需要の喚起と地域経済の活性化を図るため、1冊1万3千円相当の商品券を1万円で4万5千冊発行する。また発行スケジュールについては、平成27年4月に商品券・チラシなどの印刷業者の選定、5月には取扱店の募集や説明会を開催するとともに広報なりたや区長回覧などを通じてPRを図り、6月の発行を予定している。

教育民生 常任委員会

▼成田市立大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正

▼成田市保育所設置条例の一部改正

【内 容】 平成27年4月1日の子ども・子育て支援法施行に伴い、大栄幼稚園および成田市の設置する保育所が特定教育・保育施設に移行し、保護者の保育料について、政令で定める額を限度に市町村の条例で定めるとされたことから、所要の改正を行うもの。

議案16件をいずれも可決しました。
所管事務について8件の報告を受けました。

【主な質疑】 **問** 大栄幼稚園の入園料、保育料について、4月に入園するとどうなるのか。また、5月に入園するとどうなるのか。

答 平成26年度内に手続をして、平成27年4月1日に入園する方については、入園料は徴収するが、8月分の保育料は卒園するまで徴収しない。一方、平成27年度に、随時で入園する方からは、8月分の保育料は徴収するが、入園料は徴収しない。

▼成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部改正

【内 容】 償還払い方式により実施している重度心身障がい者の医療費助成を、平成27年8月から現物給付化することに伴い、助成の方法、対象者等の規定を整備するため、所要の改正を行うもの。

経済環境 常任委員会

議案4件をいずれも可決しました。
所管事務について9件の報告を受けました。

▼成田市企業誘致条例の一部改正

[内 容] 成田空港の機能拡充と首都圏中央連絡自動車道の延伸に伴い空港周辺やインターチェンジ周辺への企業立地が見込まれるため、現行の投資型奨励措置の対象区域を市内全域に広げるとともに、雇成型奨励措置の対象要件を緩和し、企業が進出しやすい環境をつくり、産業の振興と市民の雇用創出を図るため、所要の改正を行うもの。

[主な質疑] **問** 事業者の雇用規模を100人以上から50人以上に緩和したが、どういう検討をしたのか。

答 本社立地型については、千葉県と同様に位置付けており、千葉県は企業立地を促進するため、平成26年6月に制度の一部を改正し、中小企業の常用雇用者数の要件を50人に緩和しており、成田市でも雇用創出を図るため、千葉県と同様に中小企業の常用雇用者数の要件を50人に緩和することとした。

▼成田市観光館の設置及び管理に関する条例の一部改正

[内 容] 成田観光館およびまちかどふれあい館について、来館者の利用状況を踏まえ、年間の開館時間を午前9時から午後5時までとするため、所要の改正を行うもの。



▲成田山新勝寺の表参道沿いにある成田観光館

▼市有財産の取得（並木町大久保台市道流末排水整備事業用地）

[内 容] 雨水排水施設および管理用道路を整備するため、並木町大久保台市道流末排水整備事業用地を取得するもの。

[主な質疑] **問** 排水整備事業を実施することによる効果は。

答 現在、成田市区域33.3ヘクタールの雨水が道路側溝を伝わって酒々井町の民有地に自然流下している状況で、長年の懸案事項であったが、それが解消されることとなる。

建設水道 常任委員会

議案4件をいずれも可決しました。
所管事務について3件の報告を受けました。

▼平成26年度成田市水道事業会計補正予算(第2号)

[内 容] 決算見込みあるいは事業費用の確定に伴い、収益的収入及び支出の収入では2,700万円を減額し、支出では2,509万9千円を減額するもの。また資本的収入及び支出の支出では6,495万9千円を減額するもの。

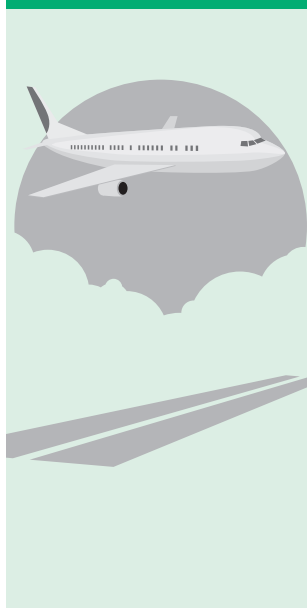
[主な質疑] **問** 受水費が1,700万円減額となっているが、要因は。

答 受水費は、印旛郡市広域市町村圏事務組合において、平成26年度から平成30年度までの平均給水原価を算定し、平成26年4月分から給水単価が6円引き下げられたことにより減額となった。

特別委員会

委員会で報告された内容の一部を要約して紹介します。

空港対策 特別委員会



●カーフェューの弾力的運用の検証結果

成田空港に関する四者協議会において締結した成田空港の離着陸制限（カーフェュー^{注1}）の弾力的運用に関する確認書に基づき、平成25年度に実施された弾力的運用58件について検証を行ったとのことでした。この運用状況について、学識経験者、地域代表、専門家などで組織された検証小委員会の助言を受け、四者協議会で検証したところ、確認書にのっとった運用がされていると認められたとのことであり、検証結果は、千葉県ホームページで公表されているとのことでした。

●首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会

平成27年1月21日に第2回目の協議会が開催され、国土交通省による第1回協議会以降の成田空港、羽田空港に関する協議状況について説明があり、その後、各関係自治体等から取り組み状況および国の提案に対する受け止めについて報告および意見交換が行われたとのことでした。

意見交換では、国の考え方として、成田空港のピーク時間帯での対応を速やかに実施し、地域とともに検討をしっかりと深めていきたいとの発言があったとのことでした。

●2015年夏期スケジュールにおける成田国際空港発着調整基準の概要

空港容量30万回化に伴い、発着回数の上限值について、1週間当たり5,192回から5,753回に、また、1時間当たりの最大値を64回から68回に変更することとのことでした。なお、21時以降の時間帯については、現行の発着回数を変更しないとのことでした。

注1 空港周辺騒音防止対策の為に航空機の離着陸を禁止している時間帯。

健康づくり 特別委員会



●成田市^{こうくう}歯と口腔の健康づくり計画（案）

平成26年9月定例会の当委員会への説明後に、パブリックコメントを実施したが、意見はなかったとのことでした。

その後、本計画について、庁内関係各課と再検討、調整を進め、フッ化物を利用した歯科予防事業などの修正を行い、平成26年度第3回保健福祉審議会において諮問をし、平成27年3月に開催される第4回保健福祉審議会で答申をもらう予定とのことでした。

[主な質疑] **問** 第3回保健福祉審議会では、どのような意見があったのか。

答 特に、フッ素に関して慎重に取り扱ってほしいという意見があった。

●（仮称）シニア健康カレッジ

成田市と順天堂大学との連携事業として、平成27年5月から赤坂ふれあいセンターを会場に実施する予定とのことでした。

この講座は60歳以上の方を対象に、体育を通じ、健康維持や健康づくりの方法を学ぶことにより、高齢者の健康寿命を延ばすことを目的としており、1期2年制の講座で、毎月2回、年間20回程度を予定しているとのことでした。

なお、1期2年間の講座修了後は、自主サークル化を図り、継続して健康づくりに取り組めるよう支援していきたいとのことでした。

交通対策 特別委員会



●成田市交通体系の報告

コミュニティバスやスクールバス、オンデマンド交通^{注2}など成田市が運行している交通機関にはさまざまなコンセプトがあり、各交通機関の横断的利用を達成するためには、多くのハードルがあるとのことでした。

また、市内における各バスルートやバス停、および居住状況の資料をもとに、交通空白地帯について説明がありました。

【主な質疑】 問 成田市における交通体系の今後のあり方をどう考えているのか。

答 既存交通の運行内容の見直しを行うなど、誰もが利用しやすい公共交通による移動手段の確立を図る必要がある。そのためには、事業者を取り込んだり地域住民の協力を得ながら関係者とさまざまな課題を整理し、まちづくりの連携を図って成田市の交通事情に適応した交通体系を確立していく必要がある。

●成田市オンデマンド交通実証実験

平成27年1月末現在の利用登録者数は、平成26年10月末から129名が新たに登録されて2,903名となり、乗降場については、827カ所となっているとのことでした。

平成27年1月は、延べ利用件数、1日平均、実利用者数ともに前月と比べて少なくなっており、寒さやインフルエンザの流行による影響があったと考えられるとのことでした。

行き先については、成田赤十字病院、成田病院が行き先上位となっているが、赤坂ふれあいセンターが設置されているボンベルタへの移動も増えているとのことでした。

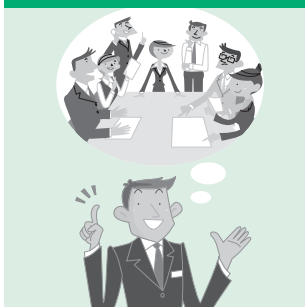
●JR成田駅西口線の自転車通行空間整備

成田警察署前からJR成田駅西口までの区間について、平成27年3月18日を工期とし工事発注を行ったとのことでした。

工事概要については、歩道内に自転車通行帯を示すカラー舗装をし、自転車マークと歩行者優先、徐行の路面標示を、また、車道の左端には、自転車マークと左側通行の路面標示を施工するとのことでした。自転車の押し歩き推奨区間については、標識を設置するとのことでした。

^{注2} 家から歩いていける範囲に乗降場を設けた乗合型のタクシー運行。

議会改革 特別委員会



●議会基本条例の運用基準

各部会から議会基本条例運用基準に係る請願者および陳情者の意見陳述、議会報告会、広報広聴委員会、反問権^{注3}、市長による政策等の形成過程の説明、自由討議について報告を受け、協議を行いました。

また、議長・副議長の立候補制、予算決算委員会の分科会化についても協議を行いました。

なお、協議により整理したそれぞれの素案については、改選後の次期体制に申し送ることとしました。

^{注3} 市長等が、議員の質問に対して論点・争点を明確にするため、議員に質問（反問）すること。

予算特別委員会

◆◆◆◆◆ 新年度予算9議案を審査・可決 ◆◆◆◆◆

3月定例会では、平成27年度当初予算関係9議案を審査するための予算特別委員会(委員12人)が、2月18日に設置され、3月2日から4日までの3日間にわたり審査が行われました。

審査の結果、各議案はすべて原案どおり可決されました。



委員長 湯浅 雅明
副委員長 伊藤 昌一
委員 會津 素子 飯島 照明
一山 貴志 神崎 勝
佐久間一彦 小澤 孝一
神崎 利一 村嶋 照等
足立満智子 馬込 勝未

《新年度予算の概要》

平成27年度の予算編成にあたっては、「成田市総合5か年計画2011」の仕上げの年として、計画事業を着実に推進するとともに、次期総合計画の策定も見据え、自主財源の確保による健全な財政と、地域活力の創出につながる施策を積極的に進め、成田市が将来にわたり持続的に発展を続けていくことを主眼に置き、[国家戦略特区注4](#)の推進による新たな都市構想の実現と安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりをはじめ、10の重点施策を掲げ、貴重な財源の効果的な配分に留意した予算編成に努めたところである。

一般会計では、対前年度比0.7%減の611億円、水道事業会計を含む特別会計を加えた全体では、3.2%増の897億円余の予算を編成した。

注4 政府が、地域を区切って大胆に規制緩和や税制優遇を進め、経済の底上げを狙う制度。

<平成27年度当初予算額総計 897億6,485万5千円>

◇ 一般会計		611億円	
◇ 特別会計		286億 6,485万5千円	
特別会計の内訳	国民健康保険	事業勘定	153億 2,715万2千円
		施設勘定	1億 6,644万8千円
	下水道事業	21億 2,841万5千円	
	公設地方卸売市場	2億 2,115万1千円	
	介護保険	62億 3,625万6千円	
	農業集落排水事業	1億 7,140万4千円	
	後期高齢者医療	8億 3,771万1千円	
	簡易水道事業	5億 5,077万8千円	
水道事業	30億 2,554万円		

一般質問 代表質問

代表質問は、新年度に向けた「施政方針」などに対し、所属議員数3人以上の会派の代表が行う質問です。

1. プレミアム付商品券

【公明党】 大倉富重雄 議員



▲平成25年発行の成田市プレミアム付商品券

問 国の平成26年度補正予算では、地方創生に向けた新たな交付金として、地域住民生活等緊急支援のための交付金が4,200億円盛り込まれた。その内訳は、地域消費喚起・生活支援型が2,500億円、地方創生先行型が1,700億円となっており、特に地域消費喚起・生活支援型の交付金については、目的にかなえば、プレミアム付商品券など自由に事業設計が可能と聞いている。そこで成田市は、この交付金を活用すべきと提案するが、いかがか。

答 成田市では、交付金の目的に沿った有効な活用を行うため、

消費喚起を目的としたプレミアム付商品券の発行支援とともに、地方創生に資する施策として、市にひとの流れを生むための観光施策など、地域経済の活性化に向けた事業内容の精査を行っており、補正予算として追加提案を予定している。

その他の質問

- 地方創生のための総合戦略策定
- 公会計の整備・複式簿記の導入
- 医学部新設の分科会での議論は

2. 財政の健全性の判断基準

【政友クラブ】 秋山 忍 議員



問 成田市では、今後、国家戦略特区等の大きな事業を行っていく中でも、財政の指標が示す健全性の範囲内であれば多額の財政負担が可能になるのではないかと考えられるが、財政の健全性の判断基準をどこに置いて支出を考えていくのか。また、成田市の財政力から、財政の指標が示す健全性の範囲内では、どのくらいまでの支出が可能と考えているのか何う。

答 自治体財政が健全かどうかは財政指標の数値だけではなく、指標算出の算定基礎となる財源、基金、債務の状況を見る必要があるが、

財源、基金、債務それぞれの状況から財政の健全性は維持できると判断している。また、財政指標から判断する負担可能な範囲について、明確な数値を算出することは困難だが、仮に起債の借り入れに際して千葉県注5の許可が必要となる実質公債費比率18%の水準で考えると、公債費や債務残高が現在の約2倍に増えることになるが、そのような財政負担が発生することは到底考えられない。

その他の質問

- 国家戦略特区
- 空港問題
- 教育問題

注5 地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合。

3. 平成27年度予算編成

【豪政会】 小山 昭 議員



▲成田市役所

問 小泉市長は、再選後初であり、また市政運営3期目の初年度でもある平成27年度予算について、前年度に比べ、一般会計では0.7%減の611億円、水道事業会計を含む特別会計を加えた全体では3.2%増の897億円余の予算を編成したとのことだが、どのような考えを持って予算編成に臨んだのか何う。

答 平成27年度予算の編成に当たっては、総合5か年計画2011の仕上げの年として計画事業を着実に推進するとともに、次期総合計画の策定も見据え、地域経済の活性化、地域活力の創出につながる施策を積

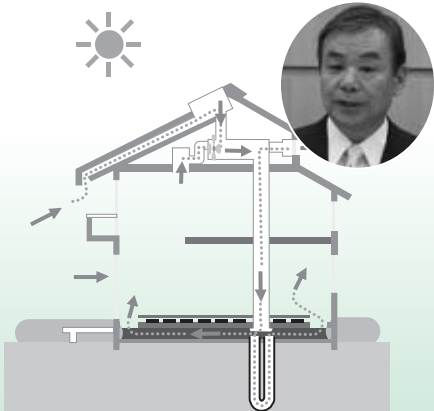
極的に進めることで、さらなる自主財源の確保につなげる好循環を生み出し、成田市が将来にわたり持続的に発展を続けることを主眼に置いて、国家戦略特区の推進による新たな都市構想の実現や、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくり、次代を担う子どもたちが学ぶ教育環境の整備、観光のまち成田の魅力発信と地域経済の活性化などの施策に重点的に予算を配分した。

その他の質問

- 三度市政のかじ取りをすることになった市長の意気込みと抱負
- 今後の財政の見通し

4. 自然エネルギーの活用

【清政会】 平良清忠 議員



問 地中熱を活用したジオパワーシステム^{注6}は、公共施設や一般家庭の生活環境を改善し、地球温暖化対策や低炭素社会づくりに大きく貢献するものである。成田市でも、今後の公共施設建設に当たってはジオパワーシステムの導入を検討し、進めてもらいたい。成田市環境基本計画でも公共施設の低炭素化の推進を図っているが、ジオパワーシステムの導入について市の見解は。また、ジオパワーシステム導入住宅への補助制度を提案するが見解を伺う。

答 システムを含む地中熱利用は、環境にやさしい自然エネルギー

であり、省エネルギーおよびCO₂排出量抑制が可能なものとして資源エネルギー庁でもその効果を公表している。再生可能な自然エネルギーの活用は地球温暖化防止および循環型社会の構築に大変重要と考えており、地中熱を利用した空調システムの公共施設への導入や一般住宅への補助制度の創設については、選択肢の1つとして、先進事例などを参考に前向きに調査・検討していく。

その他の質問

- 国家戦略特区
- 成田空港を活用した観光客誘致
- 市民の健康増進

注6 自然のエネルギー「地中熱」を利用し基礎空調を行う24時間計画換気システム。

5. 卸売市場を観光拠点とした各種産業の育成

【リベラル成田】 伊藤竹夫 議員



問 成田市にさらに多くの訪日外国人や観光客を誘致するには、観光客のニーズに合わせたアレンジ可能な魅力ある観光スポットが不可欠と考える。現在、成田市では、国家戦略特区の指定を受けたエアポート都市構想^{注7}の一部に卸売市場が組み込まれており、市場の再整備とあわせて検討されている。東京オリンピックが開催される平成32年には、新しい卸売市場は稼働していると思われ、再整備においては、観光拠点となり得る施設整備の検討と、その施設を生かした各種産業の育成をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 成田市場輸出拠点化研究会で、見本展示を兼ねた販売施設、築地のような場外市場や、さまざまな地域のご当地料理が味わえる屋台村など、取引に当たり重要な輸出国の食の嗜好やニーズの把握ができ、海外バイヤーとの商談も可能な施設を持つべきとの提案をいただいている。このような施設の誘致は観光資源として訪日外国人の来成促進、地域経済の発展、雇用や新しいビジネスモデルの創出につながると考える。

その他の質問

- 国家戦略特区での医学部新設
- 地域包括支援センターの充実

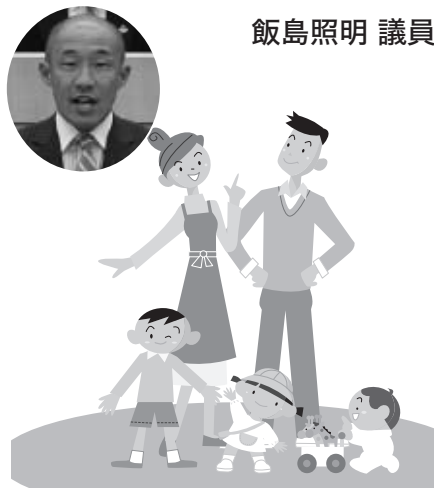
注7 成田空港の交通ネットワークや周辺観光資源等を活用し、日本の玄関にふさわしい都市とする構想。

一般質問 個人質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

6. 子育て支援

飯島照明 議員



問 今後の少子高齢化や子育て支援のより一層の充実のためにも第三子への優遇政策は欠かせない。現在も国による第三子優遇制度があるが、その制度は上の子の年齢制限があるなど、条件付きの優遇制度となっている。保育園と幼稚園の保育料の第三子への優遇について、成田市の現状と児童の年齢要件の拡大についての考えを伺う。

答 現在、保育園では同一世帯から3人以上の就学前児童が保育園などを同時に利用している場合に、第三子以降は毎月の保育料を無料としている。また、幼稚園では同一世帯

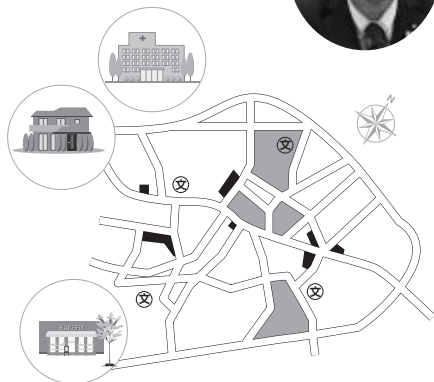
から3人以上同時に就園している場合の第三子以降の園児および小学校1年生から3年生までの兄または姉を含め第三子以降の園児となる場合には、入園料と年額保育料の相当額を就園奨励費補助金として給付し、実質的な負担を無料としている。新制度導入時点の第三子の優遇については、現行制度のとおり実施することとしており、児童の年齢要件の拡大については、先進自治体などの事例を研究していく。

その他の質問

- ◆ 公共施設のトイレ等のあり方
- ◆ スポーツ施設の維持管理

7. 学校区カルテの作成を

両宮真吾 議員



問 交通網など明らかに生活圏が異なるにもかかわらず、同じ行政区だからといって政策設計の基礎情報となる人口動態が活用されるのは、結果として行政サービスの機会損失を被ることになるのではないかと懸念しています。学校区カルテ^{注8}として、学校区ごとの人口動態や高齢化率、自治会組織率、医療機関整備状況、交通・防犯組織率、生鮮食料品の店舗の有無といった数値を地図に落とし込み、学校区ごとの課題を把握し、地区に合ったきめ細やかな政策を展開していく必要があると考えるが見解は。

答 政策立案の具体的な実施

注8 学校区を一つの単位として、その地区の人口動態や社会資本についてデータを取りまとめて整理したもの。

段階では、公平性を前提として市全体の福祉の向上や活性化につながるよう、また、限られた財源の中でより効果的な施策を展開するためにさまざまな角度から検討を行っている。今回、よりよい行政運営のために地域の実態を捉える手法として、学校区カルテの活用について提案いただいたので、まずは他の自治体においてどのように活用されているのか、事例の研究を進めていきたい。

その他の質問

- ◆入札制度改革
- ◆首都圏直下型地震への備え
- ◆保険適用の適正化への取り組み

8. 商店街の活性化に向けての対策

石渡孝春 議員



▲JR成田駅から続く商店街

問 一部大都市の商店街を除き、地方都市の商店街は一様に衰退し、シャッター通りや駐車場通りなどとやゆされているところがたくさんある。成田市でも、かつては各地区に商店街があり、それぞれにぎわいを見せていたが、今日ではどの商店街も最盛期の半分ほどの店舗数に減ってしまった。そのような環境の中で頑張っている店も多数あるが、社会構造、都市構造の変化や車社会の急速な進展により現実は大変厳しいものがある。そこで、商店街の活性化に向けての対策について伺う。

答 市民生活に身近な商店街の活性化を図るため、スタンプ事業や装飾街路灯などの商店街共同施設に対する補助や、街頭装飾やイベントなどの商店街振興事業に対する補助を行い支援している。今後も成田商工会議所や成田市東商工会と連携を図り、地域に密着した商店街の活性化を支援していく。

その他の質問

- ◆プレミアム付商品券の発行予定は
- ◆中学校の部活動の現状と問題点
- ◆部活動を理由とする指定学校変更の現状

9. 少子高齢化社会に 適応したビジョンは

青野勝行 議員



問 高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活をいつまでも続けられるためにはどうするか。新潟県南魚沼市ではプラチナタウン構想を民間企業と協働で2016年から計画している。成田市もプランを持って取り組み、少子高齢化社会に適応したビジョンを打ち出す必要があると思うが、具体的なビジョンや計画について伺う。

答 具体的なビジョンや計画について、第6期介護保険事業計画では成田市総合保健福祉計画と基本理念を共有し、「住み慣れた地域で安

注9 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。

心して暮らせる交流のまち成田」を掲げ、地域包括ケアシステム^{注9}の強化を図るため、より総合的な施策を展開していきたいと考えている。成田市としては、市民一人ひとりの生活の質が保たれ、自分らしく生き生きとした暮らしが実現できるよう、健康寿命を延ばすことや生涯現役社会の実現に向けて、高齢者が生きがいを持って社会参加ができるための環境づくりを進めていく。

その他の質問

- ◆空港問題



10. 防災対策の考え方と取り組み

水上幸彦 議員



▲避難場所案内標識

問 阪神・淡路大震災から20年、東日本大震災から4年がたった今、大きな災害の教訓を市の防災対策にどのように生かすのか。また、防災、減災の取り組みとしての公共施設や公共インフラの耐震化対応と長寿命化および、情報伝達の重要性を認識した上での多くの媒体の活用と利用方法の周知についても取り組み状況と考え方を伺う。

答 震災を風化させることなく、震災での教訓を踏まえ、市民の防災意識の向上を図ることは大変重要だと考える。また、成田市耐震改修促進計画を策定し、公共建築物を

初めとして、耐震改修等促進のための施策を推進しており、平成25年度に策定した公共施設保全計画により、公共施設の長寿命化を図る基本的な方針をたてている。さらに、住民が身近なメディアを通じて即時に確認できる災害情報共有システム、アラート^{注10}が、平成27年3月中に千葉県内全市町村で運用開始予定であり、このシステムの活用や情報通信技術の進展を見定め、多様な通信手段の導入を検討するなど、さまざまな情報伝達体制の整備を図っていく。

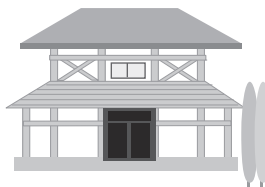
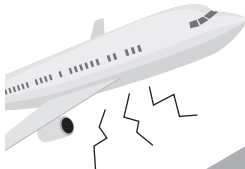
その他の質問

◆児童生徒学力格差解消

注10 安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤。

11. 民家防音工事

神崎 勝 議員



問 成田空港では、今後も航空機の離発着回数の増加が見込まれており、空港容量は2015年夏ダイヤより27万回から30万回へと拡大される。成田空港の機能強化は喜ばしい反面、騒音地域住民の生活環境に影響を与えることが懸念されている。騒音下で住み続けなければならない地域住民に対しては、民家防音工事の施工内容のさらなる拡充を図るなどの騒音対策が必要と考えるが、成田市の考えを伺う。

答 成田空港のさらなる機能強化は、騒音地域住民の生活環境にも影響を及ぼすことから、適切かつ

確実に騒音・環境対策、共生策に取り組んでいくことが重要と考えている。このようなことから、平成26年7月には民家防音工事の施工内容のさらなる拡充を図るよう、成田国際空港株式会社に対して要望書を提出しており、この要望書において、ペアガラスを含めた金属製建具工事に関する助成制度等の見直しを行うよう要望したところである。

その他の質問

- ◆介護保険
- ◆農業支援
- ◆入札

12. がんに関する教育

一山貴志 議員



問 平成24年6月、新たに策定されたがん対策推進基本計画に、がん教育の推進が盛り込まれたため、がんの予防や治療に対する正しい知識を子どもたちに教える取り組みが全国で広がりつつある。市民の健康を守る観点から、子どもたちへのがんに関する教育は重要であると思うが、成田市の今後の取り組みについて伺う。

答 千葉県教育委員会が作成した、がんについての正しい知識とがん患者に対する正しい認識および命の大切さを学ぶための学習リーフレットを使って、保健体育や道徳の

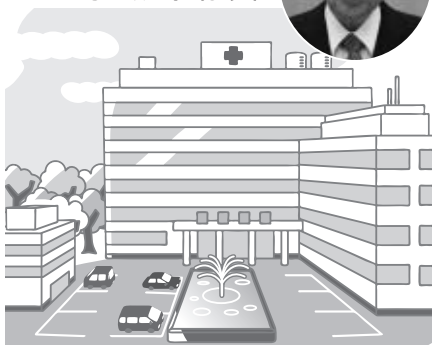
授業を行うよう推進している。平成27年度からは、千葉県内の中学3年生を対象にリーフレットを使った授業を実施する予定になっており、成田市でも全中学校で実施し、これまで以上にがん教育が充実するよう努める。また、医療専門家やがん体験者の話は、児童生徒にとって大変効果のある授業になるので、講師として招くことも検討していく。

その他の質問

- ◆健康診断
- ◆認知症対策

13. 医学部の付属病院は富裕層対象ではないか

馬込勝末 議員



問 国際医療福祉大学の文書を見ると、繰り返しタイのバンコク病院などを超える病院をつくると出てくる。日本政策投資銀行の資料などでは、「タイのバンコク病院は、外国人患者数が15万人で患者数の2割、売上げの4割を占め、残りはタイの上位3%に入る富裕層が中心」と書かれている。同様にタイのバムルンラード病院は外国人患者数が42万人で売上げの6割を占め、シンガポールのラッフルズ病院では、外国人患者数が44万人とのことである。これらの病院を超える病院をつくるとなると、当然その対象は富裕層になるのではないかと。

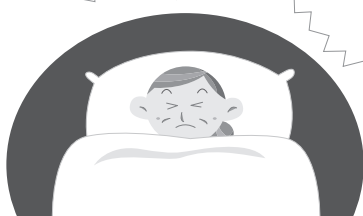
答 付属病院については、医学部の付属病院として最先端の医療を周辺住民に提供するとともに、国際都市成田にふさわしい外国人向けのサービスの充実を図っていくものであると考えている。従って、海外の富裕層だけを対象とした病院ではないと考えている。

その他の質問

- ◆地域医療で活躍する医師の養育がなくなったが
- ◆国家戦略特区の成田市財政への影響は
- ◆卸売市場での農産物の輸出拠点化は、どのような計画か

14. 成田空港の夜間騒音対策は

鵜澤 治 議員



問 成田空港開港から38年、飛行コース直下に暮らす住民は、切れ目のない夜間騒音に苦悩が続いている。睡眠妨害や落下物の危険にさらされ、もはや限界点を超過している。内陸大型空港の地元市長として、夜間騒音の被害対策として移転補償制度を国に求め、その実現に全力をあげるべきと考えるが、見解は。

考えられるので、民家防音工事の施工内容のさらなる充実を成田国際空港株式会社に取り続き働きかけるとともに今後も千葉県を初め空港周辺市町と連携を図りながら夜間騒音の指標の追加について粘り強く働きかけていく。また、航空機からの落下物についても根絶は難しいことから、根本的な対策として、危険を回避するための希望移転区域設定に向け、国、成田国際空港株式会社に対し粘り強く働きかけていきたい。

答 成田市は国に対し、夜間の睡眠妨害を評価できる指標の追加を要望してきたが、現状では夜間騒音の実態が反映される指標や基準値は定められていない。夜間騒音対策としての移転補償の制度化は困難と

その他の質問

- ◆安倍農政、TPP^{注11}推進で農業は
- ◆住宅リフォーム助成制度は

注11 環太平洋戦略的経済連携協定で加盟国間の貿易を自由化しようという協定。

15. 農業振興地域整備計画の進捗状況について

福島浩一 議員



問 昨今、兼業農家の離農が多くなり、農業従事者が減って認定農業者の耕作面積の大規模化が進んでいる。しかし、認定農業者制度を拡大しても一経営体当たりの耕作面積には限度があり、規模拡大だけで持続する農業を進めるのは困難である。米の安値の影響を受ける単一作物経営体より、リスクの分散ができる複合経営体を推し進めることが、成田市農業の持続につながると考えるが、農業振興策、都市利用を含めた計画の進捗状況は。

問題に対する意向やニーズを把握するなど基礎資料を作成する。平成28年度は千葉県との協議を進め、成田市農業の10年先を展望した、農業の総合的な振興計画となるよう新たな農業振興地域整備計画を策定していく。策定に当たり、基本となる農用地利用計画については、優良な農用地を最大限に確保し、成田市が国家戦略特区に提案する、土地利用を伴う構想と地域農業の振興との整合性が図られる計画としていく。

その他の質問

- ◆TPP交渉進展による影響は
- ◆成田市農業施策に関する建議書

答 平成27年度に基礎調査を行い、現在の農業の実態や将来の諸

16. 旧老人福祉センター跡地の活用

神崎利一 議員



▲旧老人福祉センターの跡地



問 旧老人福祉センターは、昭和48年の開館以来、老人に健康で明るい生活を営んでもらうことを目的に長年利用されてきた。しかし、老朽化に耐えきれず、平成26年に赤坂ポンペルタ別館に移転して利用されている。現在は、旧老人福祉センターの解体作業が進んでいるが、今後は跡地をどのように考えているか伺う。

答 旧老人福祉センターおよび愛光園の跡地は、市街化調整区域にある用地ではあるが公津の杜にほど近く、未活用の所有地の中でも好条件の用地であると認識している。

そのため、民間事業者も含めた有効活用について検討しており、現在、平成28年4月に開学を予定している国際医療福祉大学のグラウンドとして活用できないか大学側と協議を行っている。また、跡地の利活用方針が定まり次第、議員に報告したいと考えている。

その他の質問

- ◆成田ケーブルテレビの今後のエリア拡大
- ◆成田市の水道未普及地域への給水は
- ◆圏央道延伸に伴うインターチェンジ周辺の道路整備

17. 審議会等の委員や傍聴者のための託児サービス

會津素子 議員



問 パブリックコメントの提出件数や審議会等の傍聴者数が少ないことだけをみると、成田市では市政に関心を持つ人が少ないと受け取られるかもしれない。しかし、市民にとって市政にかかわる機会が少ないだけで、工夫次第で市民参加は進んでいくと考える。その工夫として、審議会等の委員のための託児サービスを提案する。各種審議会等の委員は男性に偏りがちであるが、市政には多様な声が反映されるべきであり、女性が参画しやすい環境を整えてほしい。また、傍聴者のための託児サービスも必要と考えるが、成田市の見解を伺う。

答 審議会等の委員のための託児サービスについては、女性の市政への参画および審議会等における女性の登用促進を図るという観点や公募委員を募る際の要件としても有効性が見込めるため、実施に向けて前向きに検討する。また、傍聴者のための託児サービスについては、現状では当日まで利用意向が確認できず事前に保育士などを手配することが困難ではあるが、傍聴のあり方や託児の受け入れ体制などについて先進事例などを研究していく。

その他の質問

- ◆人質事件の子どもたちへの影響

18. ヒートショック事故防止対策

村嶋照等 議員



問 ヒートショックとは、急激な温度変化に伴い血圧が急変して脳卒中や心筋梗塞を引き起こすことであり、特に住宅内で部屋ごとの温度差が大きくなる冬場に発生率の上昇が懸念されている。中でも入浴中の事故は諸外国に比べて高く、ヒートショックによる事故での死者数は年間1万7,000人にも上り、交通事故の年間死者数を大きく上回っている。このため、特に年配者の事故防止に向けた予防のPR等が必要と思うが、成田市の取り組みについて伺う。

答 成田市では、これまでも

冬場の健康管理をテーマとした健康教育や、保健師の個別訪問において注意喚起に取り組んでいる。また、地区保健推進員による地域活動の中でも啓発に努めており、今後もインフルエンザ予防など気候に応じた健康管理について、広報なりたや市のホームページなどを活用するほか、さまざまな機会をとらえて周知に努めていく。

その他の質問

- ◆その後の東日本大震災の被災地支援

19. 国家戦略特別区域法と憲法第95条



足立満智子 議員



問 国家戦略特区の進め方は、成田市の将来を決める重要な案件であるにもかかわらず住民参加のルートがない。そして、国家戦略特別区域法は、地域により法の適用が異なる1国2制度となる。憲法第95条は、一の地方公共団体のみに適用される特別法はその地方公共団体の住民の投票で過半数の同意を得なければ制定できない、としている。国家戦略特区は、この憲法第95条に違反しているとの声もあるが見解は。また、国家戦略特区の事業内容や成田市の負担などが明らかになった際は、市民に情報を公開し、市独自に住民投票を行うべきと思うが見解を伺う。

答 憲法第95条は、国が特定の地方公共団体に対し、不利益を課す法律を安易に制定することを防止するために規定されており、国家戦略特別区域法は当該条項に反するものではないと考える。憲法適合性も立法過程で当然精査されたと考えており適切な運用と認識している。また、成田市が国に対して提案している内容が区域計画に盛り込まれた際には、情報を十分に提供し、市議会議員の審議を仰ぎたい。

その他の質問

- ◆子どもの貧困対策法施行後対策
- ◆中学校の教科書採択

平成26年度の行政視察

各委員会では、他の自治体の先進的な施策や取り組みを調査するため行政視察を実施しました。
行政視察報告書は、市議会ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

■ 総務常任委員会(7月30日～8月1日)

名護市：ICT推進
浦添市：自治体の電子化
宜野湾市：男女共同参画事業
糸満市：ふるさと納税

■ 教育民生常任委員会(7月14日～16日)

四日市市：地域包括ケア推進事業
生駒市：介護予防事業
堺市：キッズサポートセンター

■ 経済環境常任委員会(7月22日～24日)

余市町：6次産業化の取り組み
ニセコ町：訪日外国人の取り組み
北広島市：生ごみのバイオマス処理

■ 建設水道常任委員会(7月15日～17日)

飯田市：ラウンドアバウト型交差点整備
長野市：善光寺周辺地区街並み環境整備事業
高崎市：高崎駅東口駅前広場維持管理

■ 空港対策特別委員会(10月8日～10日)

中部国際空港：空港所在都市との連携
鹿児島空港：LCCの活用
福岡空港：国際拠点空港としての取り組み

■ 交通対策特別委員会(10月8日～10日)

岐阜市：地域公共交通総合連携計画
美濃市：サイクルシティ美濃構想
豊田市：次世代交通システム

■ 健康づくり特別委員会(10月27日～28日)

松本市：健康寿命延伸都市への取り組み
浜松市：健康増進計画、歯科口腔保健推進計画

■ 議会改革特別委員会(7月8日～9日)

取手市/会津若松市：議会改革

■ 議会運営委員会(1月20日～21日)

大津市/大東市：議会運営

議員研修会を開催



成田市議会議員団では、議員の資質向上、議員活動の向上を目指し、研修会を行っています。

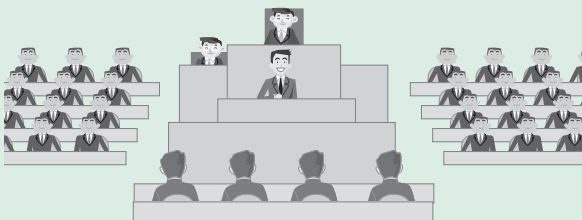
2月10日には、「市民協働と自治体の課題」をテーマに、公益財団法人地方自治総合研究所 所長の辻山幸宣氏^{つじやまたかのぶ}を迎えて開催しました。

議会を傍聴してみませんか

本会議はもちろん、常任委員会・特別委員会の様子を傍聴することができます。

日程や一般質問の質問項目は、市議会ホームページで確認するか、議会事務局までお問い合わせください。

傍聴は、会議の始まる30分前から受け付けします。



6月定例会は、 6月12日(金)開会予定です。

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町 760
TEL 0476(20)1570(直通)
FAX 0476(24)0336

成田市議会

検索

市議会だより編集委員会より

市民の皆さんに議会を身近に感じていただける魅力ある紙面づくりを目指し、市議会だよりに取り組んでまいりましたが、このメンバーでの発行は最後になりました。

次号からも、新メンバーにてより良い紙面づくりに努めてまいります。



〈市議会だより編集委員〉

後列 飯島照明委員、神崎勝委員、伊藤昌一委員、水上幸彦委員
前列 足立満智子副委員長、海保茂喜委員長、福島浩一委員

コーヒータイム



市民に開かれた議会を目指し、現市議会だより編集委員で編集を進めてきたこの2年間は、当事者である私たちにとって大きな財産となりました。さまざまな議論を交わす中では、それぞれ人には考えがあり、賛成や反対の意思表示だけをする人と、積極的に発言をする人がいることに気付かされました。また、反対意見の人の中には出来ない理由を並べて実行に移そうとしない人もいました。出来ない理由を探すことは容易ですが、どうすれば出来るようになるのか誠意を持って考え、工夫することが大切です。知識が豊富で仕事が早い人であっても、誠意ある人間でなければ周りに人が集まらないと思います。ちょっとした意見や考え方の違いで物事が進まないことも多々ありましたが、それらを進めるためにはどうすれば良いかと誠意を持って考え、実行するよう全委員で努めてまいりました。

今後、市議会だよりの編集は広報広聴委員会へと引き継がれますが、市民の皆様にとって分かりやすい紙面づくりを目指し、一人でも多くの方に議会を理解してもらえよう努めていくことが重要と考えます。

市議会だより編集委員長 海保 茂喜